

令和五年度 政務活動 実施成果報告書
茨城県議会公明党議員会

【石川県県外調査】

1. 活動期間

令和5年8月7日～8月8日

2. 主な調査項目及び訪問先

(1)石川県健康福祉部少子化対策監室 [8月7日]

○主な調査項目

『少子化対策について』

- 1)いしかわエンゼルプラン2020
- 2)マイ保育園事業
- 3)いしかわプレ妊活健診事業

(2)石川県生活環境部カーボンニュートラル推進課 [8月7日]

○主な調査項目

『カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み』

- 1)いしかわエコリビング賞
- 2)いしかわエコチケット事業

(3)石川県立図書館 [8月8日]

○主な調査項目

『石川県立図書館の概要と館内視察』

3. 主な調査事項

3.1 石川県の少子化対策

(1)いしかわエンゼルプラン

【プランの概要】

- ・プランの位置付けは「県の行動計画」 令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間
- ・現在の年間出生数は約 7000 人
- ・意識調査の結果を踏まえ子育て支援施策に取り組んでいる
- ・子育てに対する4つの不安は依然として高い数値
- ・「経済的な不安」「精神的な不安」「子育てと仕事の両立の不安」「子育ての不安」
- ・プランの柱立ては「結婚」「妊娠」「子育て」「働き方」。そのうち子育ての項目の 3 を重点柱としている
- ・在宅育児家庭への支援に力を入れるその目玉が「マイ保育園事業」

【石川県の状況】（参考資料 1 参照）

- ・石川県の人口は 113 万人 7 万世帯のうち就学前の子どもがいるのは 8%
- ・女性の就労率が高い 全国三位
- ・女性の労働力率 20 代の子育て期が多い→共働き

【石川県の保育の現状】（参考資料 2 参照）

- ・就学前の子供の約 8 割が入所可能
- ・就学前の子供の約 7 割が入所済み
- ・認定子ども園に移行した施設の割合が全国トップ

【在宅子育て家庭への支援】

- ・もともとある保育施設のインフラを活用し、在宅子育て家庭への支援へ
- ・一時預かり事業の実施率が全国トップ
- ・マイ保育園 在宅の子育て家庭の育児相談や一時預かり事業の利用を促進
- ・在宅育児家庭の子育てを支援するため保育施設の空き定員を利用して定期的な預かり事業を実施(平成 27 年から実施)

(2)マイ保育園事業

【事業の概要】

- ・県民意識調査で「育児に自信がない」との回答が多いなど、家庭の養育力の低下が課題
- ・在宅育児家庭を含む、すべての子育て家庭を支援する施策に重点をおく
- ・保育所等を身近な子育て支援の拠点と位置付けた「マイ保育園」制度を創設
- ・中核市である金沢市以外の 18 市町で実施。県と市町で折半
できるところから始めていったので、初年度は半分以下の市町での実施であった
- ・「かかりつけの登録園」を決める⇒登録率は 6 割
登録しておくことで、参加してこなくても、アプローチすることができる
- ・妊娠期からの登録を促す
- ・一時預かりは無料券を 3 回配布
- ・子どもにとっても集団保育の機会を得ることで親以外の大人とのかかわりをもつこ

とができる

- ・育児体験、育児相談、一時預かりを利用できる

【支援体制】

- ・子育て支援コーディネーター 平成 27 年から配置
孤立化防止のための子育て支援プランを立てる ソーシャルワーク
- ・事業費用
子育て支援プランの作成 2,000 円/件
体制整備 5 万円/年
- ・多様な機関との連携

【現状と課題】

- ・登録率 在宅育児家庭の約 6 割の現状を 8 割までもっていきたい
- ・本当に必要な人ほど、登録に結びつかない
- ・多様な相談機関ができてきている中で、一度制度の見直し
- ・民間の保育施設には、補助をしている。しかも利用は無料になっている。では家庭で見ている人には何もないのは平等ではないのではないかとの考え
- ・仕組みづくりは県、実施は市町。幼稚園や子育て支援施設も拠点に入れている市町もある

【在宅育児家庭通園保育モデル事業】(資料 2 参照)

- ・石川県は女性就業率や共働き率が高く、保育普及率はトップである。
- ・平成 27 年からの子ども子育て支援新制度下においても、在宅育児家庭の満 3 歳未満児は「通園」による保育サービスの対象外であることに課題意識をもつ
- ・在宅育児家庭の満 3 歳未満児が、定期的に集団保育を受けることができるよう、通園に準じた保育サービスとして構築 平成 27 年度から実施
- ・通園に準じた保育とは、週 2～3 回程度、1 回あたり 4 時間程度、1 時間あたり 200 円程度
- ・事業経費は県・市町 2 分の 1 ずつ折半をしている
- ・アンケートでは 9 割が満足

自宅で過ごしていても、子どもへの刺激はすくない

集団で生活していく中で、いろいろな刺激を受けて成長していると実感

自分の時間を確保できたので余裕ができた、家事を進めることができた

子供の成長をかんじることができた

こどもに同世代の子供との接触をさせたかった

ことばが少なかったのですが、

たまっている家事をすすめた

買い物をゆっくりできた

こどもにも少し、余裕をもって接することができた

給食が出るのがよかった

- こどもにずっとつきっきりでは、まいてしまう
- ・だれでも子供を預けられる、まわりにかかわれる
 - ・東京都文京区では 30 人の枠に 180 人の申し込みがあったといい、激戦
 - しかし、石川では希望したけど登録できなかったことはない
 - ・課題としては、受け入れの優先順位を決めなくてはならない

(3)いしかわプレ妊活健診事業

【事業導入経緯】

- ・不妊治療は令和 4 年 4 月から補助事業になった
- ・不妊の専門相談 助成回数を増加さ、男性相談などを開設
- ・もうちょっと早く治療に取り組む必要がある

↓

「いしかわプレ妊活健診事業」令和 3 年から実施、令和 4 年度から全 19 市町で実施

【事業概要】（パンフレット参照）

- ・県内に住所を有する法律上の夫婦で、妊よう性(妊娠するために必要な力)の健診(3 万円相当)を無料で受けられる

なお、健診日時点で、

- ・妻の年齢が 40 歳未満であること
- ・妻の年齢が 30 歳以上である場合は、婚姻後 2 年以内であること

【事業背景】

- ・妊娠と年齢には深い関係がある（資料中、日本生殖医学会図参照）
- ・夫婦の 5.5 組に 1 組が不妊
- ・本格的な妊活の前に、産婦人科医療機関で検診と健康教育をセットで受け、自身の健康状態や妊娠に関する正しい知識をしり、夫婦のライフプランを早期に考える
- ・分娩機関 県内 30 力所程度
- ・かかりつけの産婦人科を持ってほしい

【事業啓発策】

『今、知っておいて欲しいこと』 大学 1 年生に出前講座として、配布講義
数年前には高校 2 年生に配布
『従業員が望むライフプランの実現のために』 雇用主への啓発

主な質疑・意見

○議員の意見 ◆担当課の回答・意見

- プレ妊活は、富山県で今年度から開始したが、健診だけの助成、単発でのものとなっている。健診と相談事業をセットでやっているのは、石川県独自の事業なのか
- ◆プレコンセプションケア(将来の妊娠のために健康管理する)という考え方が広がってき

ている

○待機児童ゼロとともに保育サービスの充実している事由は何か

◆金沢市は民間力を活用している。幼稚園が少なく、保育所しかなかった

→認定こども園になることによって幼稚園の受け皿になった

幼稚園の空きが目だっていたことから、1号認定の兄弟の受け入れも出来る

◆共働き率が高い要因

→繊維業 同居率が高かった

正規職員率は高くない 女性のパート率はワーストである

○保育士確保の課題は？

◆能登地方は 公立保育士で賄っている。毎年 200 人前後が県内からの採用

朝 7 時から夜 7 時までの保育園勤務

子育て期の保育士は自分の子を預けられない

○保育士は全体的に東京、大都市圏に流れている

公定価格・単価が違う特に住居手当など豊富

最近の学生のトレンドは給料と休暇

都市部へ流れるものをどうするか課題

3.2 カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

カーボンニュートラル推進課(令和 5 年度から課制へ)

昨年までは里山温暖化対策室で「温暖化対策」を担当していた

(1)いしかわエコリビング賞

【事業背景】

・石川県の温室効果ガスの排出の特徴

*家庭の排出と運輸排出が割合が多い

*日照時間が短いイメージから、太陽光発電設備の設置は進んでいない

県では支援金制度はない 市町の独自制度はある

*住宅状況は、面積が広く、寒冷地であることから断熱にかかる建設コストが高いためZEHの普及率が低い ZEHについては県で上乗せして市町が補助している

・省エネ住宅を推進するために「いしかわエコリビング賞」を導入(平成 21 年～)

【事業概要】

・省エネルギーおよび石川県の風土に適合するとともに、健康配慮や防災の工夫なども兼ね備えた住宅の普及を目指し、これらの性能に優れた住宅を「いしかわエコリビング賞」として表彰する

・対象は、石川県内の戸建て住宅で、応募時点で居住している住宅

応募年度の前々年度の 4 月以降に新築または改修(増築・減築含む)工事が完

了した住宅

・審査視点

- *創・蓄・省エネルギー
- *3R・県産木材・維持管理
- *暮らしの中の工夫
- *認定等の取得(長期優良住宅等の認定や BELS 等評価書)
- *石川らしさ、その他

・BELS とは

Building-Housing Energy-efficiency Labeling System(ベルス)
省エネルギー性能の評価・表示をおこなう制度。

- ・応募の実績は累計で 10～20 件
- ・エコリビング賞 建築士さんが施主さんとどういう意見交換をするか
- ・建築士に「エコ住宅アドバイザー改称ゼロエネ住宅アドバイザー」を設置

(2)いしかわエコチケット事業

【事業概要】

省エネ・省資源の活動に取り組む家庭の認定制度「いしかわ家庭版環境 ISO」のすそ野を拡大するための取り組みとして「エコチケット(商品券)」を配布する。平成 21 年度から開始

- ・省エネ活動に取り組んだ家庭を「エコファミリー」として認定し、取り組んだエコ活動に応じて「エコチケット」を配布する
- ・協賛企業 7 社からの協賛金で成り立っている
- ・予算は 40～50 万程度
- ・元々は環境配慮のファンド
- ・対象活動 最大2000P
 - *電気使用量の削減活動
 - *グリーンカーテンやコンポストの設置
 - *宅配ボックスの購入
 - *クリーンエネルギー電力の契約
- ・エコチケット使用店舗 コンビニ、スーパーなど 362 店舗
- ・令和 4 年度実績 335 家庭 訳 470,000P 発行
- ・省エネ家電の買い替えを促進
- ・省エネマーク星いくつに注目 ex 星 4 つ以上だと 1 万円を補助
- ・エアコン、冷蔵庫、洗濯機、LED、エコキュート 5 種

3.3 石川県立図書館の概要と施設調査

【移転整備に至る経緯】

- ・旧県立図書館は昭和 41 年に開館(昭和 57 年に増改築)
- ・建設から半世紀を超えて老化が進み、耐震基準を満たしていないとの診断
- ・閲覧スペースが狭く、書庫が分散して設置。駐車場も少ない。
- ・平成 28 年 3 月策定石川県長期構想で、十分な敷地面積が見込め、県内全域からのアクセスも良好な旧金沢大学工学部跡地に移転・建替を明記
- ・令和 4 年 7 月 16 日 開館※基本構想の要点

【特徴】

『百万石ビブリオバウム』

- ・開架 30 万冊、閲覧席 500 席、書庫の収蔵能力 200 万冊など、近年開館した都道府県立図書館ではトップクラスの規模を、本県の代名詞の「百万石」で表現
- ・「図書」を意味するラテン語、イタリア語の「ビブリオ」で、「図書館」を表現
- ・ふんだんに使われた「木」が醸し出す温もりのある落ち着いた空間と、様々な本や、人・物・情報などと出会うことで、県民の「成長」を後押しし、「進化」を続ける図書館であってほしいという期待を「年輪」になぞらえ、そして、円形劇場のような大閲覧空間の形状そのものが「年輪」をイメージさせることから、ドイツ語の「バウム」を使用
- ・おしゃべりをしていても良い図書館

【コンセプト】

- ・県民の多様な文化活動・文化交流の場として、県民に開かれた「文化立県・石川」の新たな“知の殿堂”
- ・図書の貸出や閲覧だけでなく、公文書館機能・文化交流機能を一体的に整備

【概要】

- ・開架冊数 約 30 万冊 ←旧:約 11 万冊
- ・書庫収納能力 約 200 万冊 ←旧:約 75 万冊 今後 50 年分の収納能力
- ・閲覧席 約 500 席 ←旧:73 席
- ・駐車台数 約 400 台 ←旧:32 台

【建物概要】

・建物外観の特長

「伝統的な市松模様に貼ったタイル貼りのパネルとガラスとが交互に折り重なり、『本の ページをめくる』イメージを表現

・建物内観の特長

フローリングや天井等の内装、書架等の家具に、県産材をふんだんに取り入れ、都道

府県立図書館ではトップクラスとなる木材を使用した温もりのある落ち着いた空間

*吹き抜けを多くの書架が取り囲む円形劇場のような大閲覧空間

*独自の12テーマに沿って図書を配架(約7万冊)

例:「暮らしを広げる」「仕事を考える」「子どもを育てる」「世界に飛び出す」など

*加賀五彩を、東西南北の方角分け、エリア分けのカラーとして活用。

東は草、西は黄土、南は無、北は古代紫 藍色は4階「リング」の床に使用。

*文化交流エリア

*こどもエリア

4. 所感

【高崎進県議】

(石川県の少子化対策)

・石川県独自事業の「いしかわプレ妊活健診」は、健診と相談事業をセットで行っており、将来の妊娠のために健康を管理する取組みは大変参考になった。視察後、令和5年10月10日の決算特別委員会において、「いしかわプレ妊活健診」事業の実施を求めた。

(石川県立図書館の概要と施設見学)

・石川県立図書館は、開館1年目で102万人が訪れるなど、利用者にとって魅力的な図書館であると感じた。茨城県立図書館は老朽化と狭隘化を感じており、建て替えも含めた今後の図書館の在り方として参考になった。視察後、令和6年3月6日の会派代表質問において、石川県立図書館の視察を通じた所感を述べ、茨城県立図書館の今後の在り方について質問した。

【八島功男県議】

(石川県の少子化対策)

・石川県のマイ保育事業は、子どもたち一人ひとりの成長に合わせた柔軟な保育サービスの提供を目指し、在宅育児家庭や地域社会との連携を図りながら推進されている。

・在宅育児家庭への支援強化の柱は、育児相談および子育て支援プログラムへの参加促進であり、「育児に自身がない」母親や固いに対して「子育て支援コーディネーター」を配置してアプローチしており有効性が顕著である。

・今後は、サポートの質と量の拡充が求められると感じる。多様なニーズに応えるための事業案件の裾野の拡大や特例的な事案に対して高度な対処スキルの向上が大切であり、本県でも同様な行政手法の高度化が必要だと考える。

- ・これまで以上に「子育て支援コーディネーター」への期待が高まる中で、地域間格差が生じないように配置し、地域と連携し、情報の共有ができるように情報の交換ができる手法と常に新しいスキルを獲得できるシステムを本県でも実行して参りたい。

(石川県立図書館の概要と施設調査)

- ・石川県立図書館の外観と内観の概要は、従来の図書館という概念を覆す知的好奇心をくすぐる図書提供スタイルに圧倒されるものであった。加賀百万石の文化の深みこそがこの図書館の本質にあると考える。
- ・単に図書蔵書数を競うのではなく、どのような図書を読んで欲しいのか、図書館が県民に何を提示できるのかが問われていると考える。それは歴史であり、地理であり、言語であり、文化であり、さらには未来ではないかと思う。
- ・加えて県民にとって居心地のよい空間をどのように構築していくのか、図書館の設計コンセプトは「文化的思想」なのかもしれない。もう一度行きたいと思う図書館の建設が本県でも必要ではないかと考える。

【村本修司県議】

(石川県の少子化対策)

- ・石川県においては、県の保育の資源を有効活用したマイ保育園事業が効果を上げており、一時預かり事業の実施率が全国トップなどの実績を確認できた。
- ・妊娠期間中からの支援に力を入れており、妊娠前からの不安を取り除くことで、出生率向上に寄与しているのではないかと感じられた。
- ・保育士不足は、茨城県と同様の課題であり、手厚い支援の必要性を確認した。

(カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み)

- ・「いしかわエコリビング賞」や「いしかわエコチケット事業」などの事業を通じてカーボンニュートラルの実現に向けて活動をしていることを確認した。
- ・しかし、カーボンニュートラルに到達するロードマップは見いだせていないとのことであり、今後どの都道府県も先進技術を研究しながら、あらゆる手段を講じて2050年のカーボンニュートラルに向けて全力を尽くす必要があることを再確認した。

(石川県立図書館の概要と施設調査)

- ・図書を貸し出す基本的な機能のみではなく、図書を通じて文化醸成の中核を担う施設となっていると感じた。
- ・施設の魅力から図書に対する興味に導いており、わくわく感を感じさせる施設をコンセプトとしている。茨城県立図書館も、限られた財源の中ではあるが、カフェを併設するなど工夫を行っており、更に県民に親しまれる図書館となるよう変革に必要性を感じた。

【山本美和県議】

(石川県の少子化対策)

- ・石川県の「プレ妊活」はプレコンセプションケアを取り入れた先進事例である。将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合い、健康な生活習慣を身につけていくことは、不妊治療を含めた妊活を進めていく上で重要である。また、経済的負担の抑制と保険料負担の抑制を両立する効果もある。この考えは、カップルのみならず、子どもの時からの教育にも必要である。国の施策として進めるとともに、笠間市がすでに導入しているが茨城県としても積極的に取り組むべき事業である。
- ・在宅育児家庭への支援に目を向けていることは注目すべきことであると考え。マイ保育園・子育て支援プランの作成・在宅育児家庭の通園制度、どれをとっても、当事者目線での事業展開であり、子育て家庭に寄り添った伴奏型支援である。石川だからできるのではなく、どうしたら施策展開していけるのか考えていきたい。

(カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み)

- ・建築物の省エネ性能を評価認定する「BELS」は、2030年までに新築住宅の平均で実現を目指す政府の目標としても注目されている。それらの取り組みを促進するうえでも、「いしかわエコリビング賞」の取り組みは興味深いものである。茨城県としても茨城県では、建築物省エネ法に基づいた省エネ対策が進められてはいるが、表彰制度を取り入れることにより関心度を高めていく手法を今後の参考としていきたい。

5. 活動参加議員

高崎進県議、八島功男県議、村本修司県議、山本美和県議

6. 宿泊先

金沢マンテンホテル駅前

石川県金沢市北安江1丁目 6-1 076-265-0100

7. 写真

(次頁から)

(1) 石川県庁:石川県健康福祉部少子化対策監室、生活環境部カーボンニュートラル推進課



石川県庁での研修(1日目)

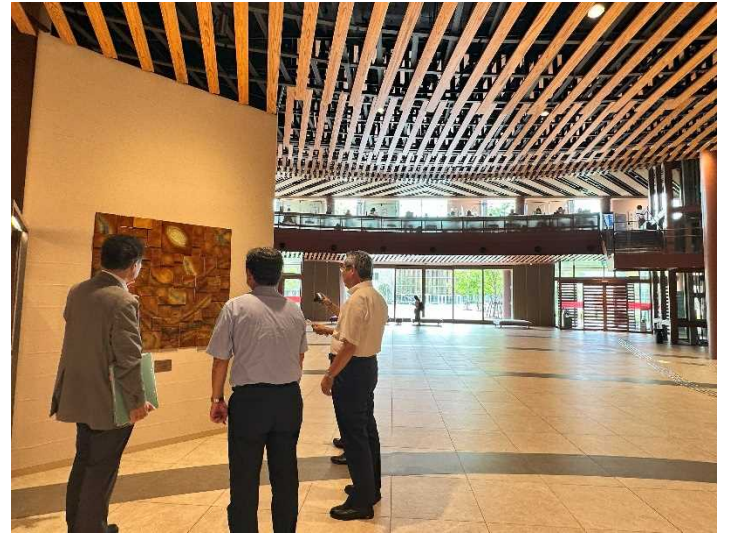
(2)石川県立図書館



石川県立図書館での研修(2日目)



『本のページをめくる』をイメージし、表現した建物外観



県産材をふんだんに取り入れた温もりのある空間



吹き抜けを多くの書架が取り囲む円形劇場のような大閲覧空間



子どもエリア



思い思いの過ごし方ができるスペース



【2023年10月10日 令和5年決算特別委員会】

公明党 高崎進委員の質問(要旨)

《質問》 高崎進委員

先日、会派で石川県の「いしかわプレ妊活健診事業」について、この調査をしてきた。いしかわプレ妊活健診事業というのは、将来子どもを望む夫婦を対象に、本格的な妊活の前に夫婦それぞれの健康状態をチェック、つまり健診、さらに、専門家による妊娠に関する健康教育を無料で受けることができる事業である。

いしかわプレ妊活健診の成果として、令和3年の実績は159組。令和4年度の受診数は369組ということで、倍以上の健診を受けるカップルが増えている。不妊の相談のほかに、夫婦の現在の健康状況、それを知るような健診、また、妊娠に関する正しい知識を医師から学ぶなどの健康教育、こういうものをセットで行うような不妊治療の助成事業にしていきたいというふうに考えるいかがか。

《答弁》 楊箒少子化対策課長

高崎委員の言われたように、若いうちからの健康づくりが不妊の予防であったり、健康な妊娠、出産に大事だと強く認識している。今言われた石川県の健診というものは、多分、先進的な取組だと思うので、よく研究させていただきたいと思う。また、正しい知識の普及ということでは、県のほうでは大学生や若い方を対象に、プレコンセプションケアということでセミナーを、妊娠、出産に向けて必要な健康の知識というものを身につけてもらえるようなセミナーは実施しているので、こういったもの等、有効に活用しながら、どのような対策が健康な妊娠、出産によいかというところをしっかりと勉強していきたいと考えています。

【2024年2月13日 県有施設・県出資団体等調査特別委員会質問】

公明党 村本修司委員の質問(要旨)

《質問》 村本修司委員

県立図書館のカフェについてについて質問します。

我々公明党会派も、昨年、石川県の県立図書館、開館したばかりのところを見せていただきまして、ただ単に本を収蔵する建物というよりは、県民の皆様、本に慣れ親しんでいただくような工夫を随所に行っていました。雰囲気もすごくよく、視察もかなり多く来ているとのことでした。

そういった雰囲気の中で安らぐというのは、理解できますが、茨城県の県立図書館のカフェについて、今の利用率というか、利用の状況についてお伺いしたい。

《答弁》 中村生涯学習課長

図書館カフェにつきましては、新たなにぎわいづくり、交流拡大といった目的で令和3年の7月にオープンしました。

こちら、カフェの利用状況は、令和4年度、昨年度の実績で、大体1日当たり 150 名の方が利用されています。入館者数となりますと、例えば、新規の貸出しの件数ですとか、1日当たりの新規利用登録者数、そういったものは、カフェ設置前と比較しますと増えています。

《要望》 村本修司委員

図書館でコーヒーを飲みながら本を読むというのは、落ち着いた雰囲気でないといけない作業です。ぜひ、県立図書館全体としても、いろいろな使い方ができる県民の憩いの場となれるような図書館の改修計画も一緒に立ててください。

【2024年3月6日 令和6年第1回定例会代表質問】

公明党 高崎進委員の質問(要旨)

《質問》 高崎進議員

昨年8月、会派で石川県立図書館を視察してきた。石川県立図書館は、2022年に移転し開館しました。この図書館は、4階まで吹き抜けた円形閲覧空間が内部に広がります。360度、本に囲まれ500以上の閲覧席など見どころ満載であり、蔵書数も100万冊以上と豊富である。

また、館内にはカフェもあるほか、飲食も可能な「文化交流エリア」では知識を深めるイベントや講演会、音楽会なども開催され、図書館の新たなスタイルを感じた。開館1年目には、図書館の来館者数が通年で102万3,300人であった。

図書館は、県民の多様な文化活動や文化交流の場としても重要である。また、図書の貸出や閲覧機能だけではなく、図書館の大切な機能である企画展示も充実させる必要があると考える。本県の県立図書館は老朽化と狭隘化を感じる。また、図書館の大切な機能である企画展示スペースも手狭である。学術の発信地、また、県民の多様な文化活動や文化交流の場となるような県立図書館を目指していただきたいと考えるが、県立図書館の建て替えも含めた今後の在り方について、教育長の所見を伺う。

《答弁》 森作教育長

県として、今後とも、サービスの向上に努めるとともに、議員から紹介のあった石川県など他県の取組みも参考にしながら、知の探究セミナーをはじめとした企画の内容充実を図り、「知の発信拠点」としての県立図書館の役割を一層高めていく。

村本県議 記

【福島県県外調査】

1. 活動期間

令和6年2月15日～2月16日

2. 主な調査項目及び訪問先

(1)福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R) [2月15日]

○茨城県においても、カーボンニュートラル産業拠点創出事業を展開しており、水素は脱炭素燃料としてカーボンニュートラルには必要不可欠なエネルギー源であり、次世代エネルギーの供給網(製造・輸送・貯蔵等)構築が重要となっている。

○世界最大級となる水素製造装置を使って、水素を製造し、貯蔵・供給する水素エネルギーシステムである FH2R における実証試験の経過を調査目的とする。

○主な調査項目

- ・設備概要及び実機の見学
- ・実証運用の詳細内容
- ・実証運用の成果と課題
- ・2026年度の商用化プロジェクトの概要
- ・関連施設調査「福祉いこいの村 なみえ」及び「道の駅 なみえ」

(2)福島県大熊町立 学び舎ゆめの森 [2月16日]

○大熊町で認定こども園も併設された小中一貫校として授業を開始した。

○その特徴と効果について、調査目的とする。

○主な調査項目

- ・学び舎ゆめの森のビジョン概要と他の小中一貫校との相違
- ・自主的な時間割作成の狙いと成果

- ・レベルアップの時間を(自身の学びをデザイン)の狙いと成果
- ・授業風景の視察

(3)東京電力廃炉資料館および福島第一原子力発電所 [2月16日]

○東京電力 福島第一原子力発電所事故の状況及び同発電所の現状、特に処理水放出の設備、現状の把握を調査目的とする。

○主な調査項目

- ・廃炉資料館 シアター視聴
- ・福島第一原子力発電所の現場調査
 - 1～4号機俯瞰エリア
 - 多核種除去設備
 - K4タンクエリア(測定・確認用設備)
 - ALPS 処理水希釈放出設備眺望エリア
 - ALPS 処理水希釈放出設備

3. 主な調査事項

3.1 福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)

(1)訪問先

1)福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)

福島県双葉郡浪江町

(担当) 浪江町産業振興課新エネルギー推進係 二本木 俊介主査

(2)調査内容

1)福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)

○FH2Rは、福島県浪江町をエリアとして1万kW級の水素製造装置を備えた事業主

体がNEDOの水素エネルギーシステム実証事業である。

- 東芝エネルギーシステムズ(株)、東北電力(株)、岩谷産業(株)が、2018年から福島県浪江町で建設を進めてきた。
- 本施設は、20MWの太陽光発電(日立製)を用い、世界最大級となる10MW(1,200Nm³/h)の水素製造装置で浪江の地下水を電気分解して、水素を供給している。
- 今後、2025年に実証実験が終了し、その後商用段階に入るが、そのスキームは今後の課題となっている。
- 本施設では、年間900トンの水素を製造することができ、浪江町内の電力を賄える容量を持つ。
- 現在のコストは、水素1kg当たり1,650円であり、一般的な自動車における給油1回分は約9,000円程度で、ガソリンと同程度となる。しかし、発電部門では、税金を含めた販売価格は高く、現在の20分の1くらいに安くなしないと既存のエネルギーと競合できるレベルにならない。コスト高の要因は、税金と輸送コストである。
- 輸送技術として、電柱で空中を通るフレキシブルな非金属のパイプラインで輸送する実証実験をブラザー工業が実施している。
- 浪江町のカーボンニュートラル戦略としては、水素の利用以外にも、直接太陽光発電で浪江町内の電力を賄い、蓄電用として水素の利用を考えている。電気から水素を製造する効率が50%程度と効率が悪いことがその理由である。その具体的な計画として、2027年度に浪江駅の北側で再生可能エネルギー100%のコンパクトシティの構築を行くことで検討している。
- 現在、本施設で製造した水素は、福島県内7か所の水素ステーションへ輸送して、水素燃料電池自動車に使用している。水素燃料電池自動車は、福島県内で300台実装されており、内約80台が浪江町で走っている。
- そのほか、「いこいの村なみえ」「道の駅なみえ」で発電用として、そして排熱をコジ

エネレーションとして使用している。

2)福祉いこいの村 なみえ・道の駅 なみえ

○道の駅なみえ、いこいの村なみえ に純水素燃料電池を設置し、各施設に対して電力及び熱(お湯)の供給を行う。

○水素は、FH2Rよりカードルやトレーラーを使用して輸送している。

3.2 福島県大熊町立 学び舎ゆめの森

(1)訪問先

1)福島県大熊町立 学び舎ゆめの森

福島県双葉郡大熊町大川原南平2019-1

(担当) 大熊町立 学び舎 ゆめの森 増子 啓信 副校長

(2)調査内容

○2023年に帰還した町民の子どもを対象に義務教育学校を再開し、同時に認定こども園を開園した。2 学期より新校舎へ移転し、小中一貫校として授業を開始している。

○教育を魅力的なものにしていき、移住・定住の選択肢の一つになってほしいとの町長の方針のもと、ゆめの森のビジョン『「わたし」を大事にし、「あなた」を大事にし、みんなで未来を紡ぎ出す。』を有識者と討議を重ねて決定した。

○視察者が、「小人数だからとか大熊町だからできる」と思われる場合があるが、本校としては、この理念を大事にして、ひとりひとりの特性を伸ばし、子どもが光り輝くことを愚直に進めてきた。

○関西から学校になじめなかった子どもが、本校の理念や環境を評価して移住してきた。しかし、今普通に学校に通っている子どもにも評価してもらえるような PR

方法を検討している。

○校舎は、三角形フレームの組合わせで生まれる自由な建物形状をしており、図書広場を中心に据えて、放射状に教室を配置している実に特徴的なものとなっている。そして、校舎内外には数多くの遊具が配置され、椅子も色々工夫された形状のものが多数ある。そして、広々とした開かれた空間と少し落ち着ける閉じた空間を配置して、子どもの状況・常置に合わせて、遊びと探求できる工夫をしている。教室の名前も、子ども達とワークショップを開いて、型通りではない名称を付け、親しみやすいものとしている。

○定員は、各学年10名、現在は0才から15才まで39名在籍している。

○音楽室は、屋外ステージを併設しており、地域へ開かれた空間とすることで地域共生を目指している。

○椅子や机は、単純な四角や丸型ではなく、各業者と一緒に考えて様々な形を採用している。

○座席は、フリーアドレスを採用しており、生徒と教師がその日の学習場所を決めている。

○毎週金曜日は、5年生から9年生は、時間割を自分達で決めている。その時間は、教科の狙いを学年の最初に渡すことで効率よく学習し、6～7割の時間で学習を終わらせて、自分たちの時間割での学習に使っている。

当初は、体育や図工などに偏ることを危惧していたが、自分たちで関係者と調整したり、テスト対策を軸に学習内容を決めたりと自主性が養われた。

○本校に所属している教師も当初は、本校の理念が理解できない部分もあったが、まずはやってみることを訴え実践していくうちに、納得するようになった。

○校舎の建設費は、41億円、外構に13億円かかった。

○演劇を授業に取り入れて、演劇表現に取り組み、自己肯定感や表現力、協働力や創造力を養っている。

○学校や授業の在り方について「こうあらねばならない」という自らの中での前提を疑い、地域・社会や子どもたちのあるべき未来について一人一人のデザイナーが探究し、徹底的に対話を重ねる「哲学する学び舎」としての姿を目指し、教員研修を重ねている。

○「学びの自己マネジメント力」を育むことを目指し、評価の結果を子どもたちの具体的な学習改善に繋げていくために、夏休み前の個別懇談で現段階の評価(4教科)を伝え、夏休みの目標(宿題の無いよう)を決めている。

3.3 東京電力廃炉資料館および福島第一原子力発電所

(1)訪問先

1)東京電力廃炉資料館および福島第一原子力発電所

(担当) 東京電力ホールディングス(株) 福島復興本社 田村 光 副代表

福島第一廃炉推進カンパニー 青木 亮平 副代表 木元 崇宏 副代表

渉外・広報ユニット 猫塚 栄喜 部長 碓井 利幸 マネージャー

飛田 尚也 副長

(2)調査内容

○2011年3月11日、マグニチュード9の地震が三陸沖を襲い、震源に近かった福島第1原子力発電所では、1号機、2号機、3号機が運転中であった。

○地震発生とともに核分裂を抑える制御棒が挿入され、原子炉は設計通り自動停止したが、外部電源が喪失、非常用ディーゼル発電機によって、炉心冷却を継続した。しかし、福島第一原子力発電所には、15メートルもの津波が襲来し、非常用ディーゼル発電機が水没したことによって、全電源が喪失してしまい、燃料破損、水素発生、同時にメルトダウンが進行し、水素爆発へとつながっていった。

○その後、事故対策を実施する中で、原子炉建屋内に流れ込んだ水や炉心冷却に使

用した汚染水は、サブドレン設備やALPSで処理され、敷地内の大量のタンクにALPS処理水保管されている。

○ALPSとは、多核種除去設備のことで、その他に増設多核種除去設備、高性能多核種除去設備がある。

○ALPS処理水放出の際には、事前に分析を行いトリチウム以外の核種が告示濃度比総和が1未満であることを確認し、大量の海水で100倍以上に希釈し、トリチウム濃度が1,500ベクレル/リットル未満にして、1km沖合に放出している。

○この放出設備は、測定・確認用設備、移送設備、希釈設備、放出設備から成っている。

○設備の故障や停電などにより、放出の機能が発揮できない場合には、速やかに放出を停止できるよう緊急遮断弁も設けている。

○放出量は、事故前の福島第一の放出管理目標値である年間22兆ベクレルの範囲内で放出する計画としている。

○放出後は、IAEAによる安全性レビューを受け、設備の安全性、放射線環境影響評価、環境モニタリングに問題が無いことを確認している。

○ALPS処理水放出は、2023年8月より実施しており、第1回7,788m³、第2回7,810m³、第3回7,753m³ 合計23,351m³、約3.2兆ベクレル放出した。

○現在までは、海域モニタリングの結果、トリチウム濃度が政府方針に基づく放出の基準値1,500ベクレル/リットルを下回っていることなどを確認している。

○風評被害を低減するために、包括的海域モニタリング閲覧システムやALPS処理水を用いた海洋生物の飼育試験を行い、処理水が周辺環境に影響がないことを広報している。

○今後は、2024年2月下旬から第4回放出を計画しているが、2024年度計画は別途提示されることとなっている。

4. 成果等

- 令和6年3月21日 令和五年予算特別委員会において、村本修司議員が、「学び舎ゆめの森」で成果を上げている自己マネジメント力を育む学校教育の推進について質問した。
- 令和6年3月15日 令和五年予防災環境産業委員会において、村本修司議員が、茨城県のカーボンニュートラルの施策として水素の国内製造について質問した。

5. 所感

【高崎進県議】

(福島水素エネルギー研究フィールド)

視察を通し、水素は脱炭素燃料として、カーボンニュートラルには必要不可欠なエネルギー源であり、茨城県においても、水素エネルギーの研究開発を民間事業者などと推進すべきと感じた。

(大熊町立 学び舎ゆめの森)

視察を通し、人口減少・少子化が進む中において、小中一貫校だけではなく、認定こども園も一箇所にとどめた取組みは参考になった。茨城県においても、特に県北地域などは小中学校の統廃合が進んでおり、「学び舎ゆめの森」の取組みは重要ではないかとも感じた。

また、他県から、子どもの教育の場として「学び舎ゆめの森」を選択し、家族で移住されていることも参考になった。

(東京電力廃炉資料館および福島第一原子力発電所)

ALPS処理水の海洋放出についての現地視察と事業者から説明を受けたことは大変有意義であった。また、海洋放出の安全安心な取組みが、漁業者のみならず消費者の信頼につながるとの観点から、事業者に直接求めたことも意義があった。

【八島功男県議】

(大熊町立 学び舎ゆめの森)

東日本大震災・福島第一原発事故に翻弄された大熊町は、多くの分断や対立に直面するとともに、多くのあたたかい支援にも支えられ、12年を経て、義務教育学校に認定こども園を併設して新しく革新的な教育の環境の整備を進めてきたことに驚きを感じてやまない。

町の教育理念は、「温故創新」。同校は「誇りを持って、自分の未来を切り拓く」と見たこと・感じたことを先取りして形にできるデザイン力を養うとあった。教育目標には、①自主自立、②共感協働、③多様性。認定こども園との併設により0歳からのシームレスな学びは子どもたちの成長段階にマッチした教育環境である。

特徴的な学びとして「演劇教育」があった。地域と向き合いながら演劇表現に取り組み自己肯定感を育み、大熊町の新しい物語を紡ぎだす取り組みに共感したい。

図書館広場を中心とした多様性と混在が共にある場所としての学校設備等の設計思想も先進的であることは間違いないものであった。そして、独りよがりにならないように異業種のトップリーダーによる教育進捗の確認作業も堅実であり納得できた。

全体として新しい価値を創造する教育のための社会づくりを進めている同校のデザイン力に学ぶものが多いと感ずる。

(東京電力廃炉資料館および福島第一原子力発電所)

世界を震撼させた東京電力福島第一原子力発電所事故から13年。前回の訪問時に比較して発電所内の環境は廃炉や処理水放出環境に向けて相当の整備がされていることを視察時の服装などからも実感した。

ひとこと言えば廃炉へのロードマップは予断を許さないのではないかと。メトルダウンにより原子炉内に留まった核燃料デブリの取り出しは困難を極めているように感じられる。一方で、東京電力は安全な廃炉に向けて一丸になって注力している事も見て取れる。

ALPS 処理水の放出のシステムや放出の現場を見ると考え得るすべての安全対策が図られているように感じる。同時に、安全神話はないとも付言したい。

原発の爆発事故から13年を経て、あらためて事故の悲惨さと混乱、命と生業へのこれ以上ない影響を忘れてはならない。地震は今も続いている。原発事故の教訓を絶対に風化させてはならない。また適切な時期に訪問し、自身の眼で歴史の進捗を確認して参りたい。

【村本修司県議】

(福島水素エネルギー研究フィールド)

水素は1次エネルギーとしてアンモニアと一緒に注目されている。水素の輸送や貯蔵等の技術課題があるとされているが、現地調査にてその解決が進みつつあることがわかった。エネルギー安全保障の観点から国内製造を進めるべきである。

(大熊町立 学び舎ゆめの森)

これからの子供達は、先の見通せない、誰も経験したことの無い社会に船出していくことになる。

そこで重要になるのが、自己マネジメント力、つまり、枠に嵌った思考の指示待ちの間ではなく、自らやりたいことや課題を発見し、様々な人と調整し解決していく力であると感じた。

福島県の「大熊町立学び舎ゆめの森」では、子どもたち一人一人が自分の学びをデザインし、好きなことに夢中になれる授業の展開により、成果を上げている状況を確認した。

(東京電力廃炉資料館および福島第一原子力発電所)

ALPS処理水の放出を丁寧に実施している状況が確認できた。しかし、未だ大量にある未処理水を早急に対応することが今後の課題であると感じた。

【山本美和県議】

(福島水素エネルギー研究フィールド)

町・県をあげての水素燃料電池自動車の利用促進の背景には、燃料供給のシステムの構築(燃料の配送体制と供給スポットの整備)が鍵であることを確認した。

茨城県つくば市で取り組む水素供給実証事業では、市が管理するつくば中央公園に隣接する市道(歩行者専用道路)地下の共同溝を実験対象範囲とし、公園南側の地上部に水素ポンプ、エキスポセンター手前の地上部に燃料電池を設置し、共同溝を経由して水素ポンプから燃料電池までオンラインで水素供給を行うための技術を実証している。

しかし、特殊な共同溝を活用するものでは、利用範囲が限られてしまい、新たな開発による街づくりへの起用となってしまう。汎用性を重視し、今後の茨城県としての取り組みの参考にしてまいりたい。

(大熊町立 学び舎ゆめの森)

施設自体は、お金をかけた建築ではあるものの、コンセプトや場の作り込みについて「インクルーシブ」そのものであると感じた。発達障害や、不登校児童生徒などの受け入れとして注目されているようだが、支援が必要であるとか無いとかではなく、子どもの発達に合わせた学び、子どもの目線や関心を主眼においた学びの場が求められている。

また、教師は教える立場ではなく、一緒に学びを深めるアドバイザーという姿勢。令和6年第1回定例会一般質問において取り上げた「不登校支援のあり方」を考える上で、大きな示唆を受けた。

(東京電力廃炉資料館および福島第一原子力発電所)

13年経った今なお、事故後の対応が続いている。そして依然として放射線数値が高い中、どれだけ多くの方が作業しているのか、現場を確認することができた。

ALPS処理水の海洋放出についても、放出までのパイプ路を間近で確認できたことは、公表の通り安全性を担保した放出であることを理解することができた。

廃炉までの道のりはまだまだ長く、今後もその間の安全性や経過をしっかりと監視していく必要がある。

6. 活動参加議員:高崎進県議、八島功男県議、村本修司議、山本美和県議

7. 宿泊先:

ホテルアルファワンいわき
いわき市平大工町6-6

8. 写真

1)福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)



福島水素エネルギー研究フィールド 管理棟正面



管理棟 説明聴収



管理棟内全景モデル



管理棟内展示物



管理棟内展示物



水電解装置 外観



水素貯蔵・供給設備 外観



いこいの村 なみえ 外観



純水素燃料電池 外観(提供:浪江町)



道の駅なみえ 外観



道の駅なみえ 掲示物

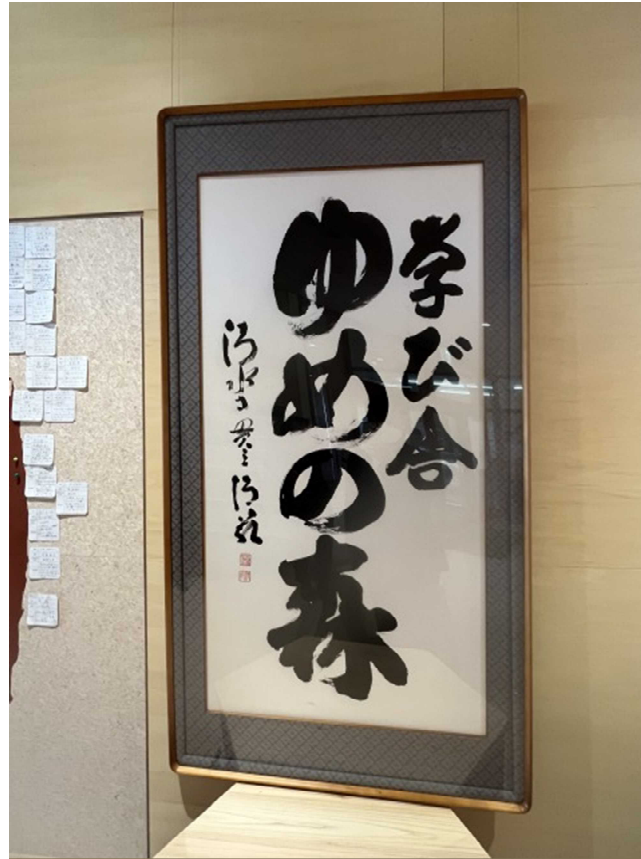


道の駅なみえ 純水素燃料電池外観(提供:浪江町)

(2)福島県大熊町立 学び舎ゆめの森



学び舎ゆめの森 外観



学び舎ゆめの森 掲示物



学び舎ゆめの森 配置図



学び舎ゆめの森 内観



学び舎ゆめの森 音楽室



学び舎ゆめの森 音楽室



学び舎ゆめの森 多目的ルーム



学び舎ゆめの森 多目的ルーム



学び舎ゆめの森 図書コーナー



学び舎ゆめの森 説明聴収



学び舎ゆめの森 内観(休憩コーナー)



学び舎ゆめの森

(3)東京電力廃炉資料館および福島第一原子力発電所



東京電力廃炉資料館内説明聴収



福島第一原子力発電所 放出管・上流水槽サンプリングラック現場操作盤



福島第一原子力発電所内場景



福島第一原子力発電所内場景



福島第一原子力発電所内場景

【2024年3月21日 令和五年予算特別委員会質問】

公明党 村本修司議員の質問

自己マネジメント力を育む学校教育の推進についてお伺いします。

これからの子供達は、先の見通せない、誰も経験したことのない社会に船出していくこととなります。

そこで重要になるのが、自己マネジメント力、つまり、枠に嵌った思考の指示待ちの人間ではなく、自らやりたいことや課題を発見し、様々な人と調整し解決していく力ではないでしょうか。

先日、公明党議員会で視察させていただいた福島県の義務教育学校「大熊町立学び舎ゆめの森」では、子どもたち一人一人が自分の学びをデザインし、好きなことに夢中になれる授業の展開により、成果を上げていました。

まず、「レベルアップの時間」です。

これは、授業の効率化やICTの活用によって捻出した時間で、子ども達が自身でカリキュラムを組んで学ぶ取り組みです。

文科省において、2027年から授業時間を5分短縮して捻出した年間約85時間を学校の裁量でカリキュラムを組む方向で検討をしているとの報道がありました。本県では、レベルアップの時間を参考とし、その時間の使い方について、子ども達も入れて決めてはどうでしょうか。

次に、長期休業の宿題や課題を自ら設定するというものです。

先生と相談しながらにはなりますが、個別最適な学びを自分で判断して決定し、その目標に向かって挑戦するという、正に自己マネジメントの実践ではないでしょうか。

このほか、子供たち・アーティスト・教員が協働して創り出す「演劇教育」を実施されていました。

演劇教育は、学力や創造力、社会的スキルとの強い相関が証明されているそうです。

本県でもこのような取り組みを学校現場に取り入れ、自己マネジメント力の積極的な育成

を図ってはいかがでしょうか。

以上を踏まえ、今後、どのように自己マネジメント力を育む学校教育の推進に取り組むのか教育長にお伺いします。

森作教育長の答弁

これからの社会を生きる子どもたちには、自ら課題を発見し、他者と協働しながらその課題を解決したり、自分のやりたいことに挑戦したりするなど、自らの行動を決断し、実行する力が必要であります。

本県においても、児童生徒自身が主体的に学んでいく力を育むため、「学校教育指導方針」において、自ら課題を設定し、主体的に判断し、よりよく問題を解決する力を身につける「探究的な学び」を授業改善の重点として位置付けて、学校教育等の様々な場面で取り組んでおります。

例えば、総合的な学習の時間では、自分たちの地域で運行されている「コミュニティバス」に着目し、バスの本数や運行経路における課題を見つけ、その解決のため、ICT機器を活用しながら、必要な情報を収集、調査し、実際に運行時間の変更や経路についてまとめるとともに、その考えを市に提案するなど社会参画を意識した取組につなげている事例もございます。

さらに、総合的な学習の時間をはじめ、すべての教科においても探究的な学びの視点を取り入れた授業が展開されているところです。

また、生徒が地域の課題解決等に向けた企画立案・実践活動を行う「IBARAKIドリーム・パス事業」において、中学生が霞ヶ浦の水質浄化の実現や解決に向けた様々な試行錯誤を重ねる中で、アイスプラントという野菜が水質浄化に有効であることに気付き、課題解決に向け取り組んだ事例もございます。

今後も、児童生徒自身が主体的に学んでいく力を育んでいくため、自分の学びを振り返ることを通して、「できた」、「わかった」という達成感、「もっと知りたい」という探究心を実感させ、次の学びにつなげていくことにより、探究的な学びの充実に努めまいります。

なお、委員からご紹介のありました「大熊町立学び舎ゆめの森」での取組は、少人数の中で自分のペースや選択で、学びを進めていくということが特徴の1つではありますが、義務教育学校に加え、幼保連携型の認定こども園が併設され、0歳から15歳がともに学ぶ少人数での独創的な学びが実践される学校でありますので、今後、その取組について研究してまいります。

また、授業時間の短縮については、文部科学省において議論がはじまったところであると承知しており、引き続き国の動向を注視してまいります。

県といたしましては、探究的な学びの推進を通して、児童生徒が自分で判断し、その目標に挑戦することができる自己マネジメント力の育成を図ってまいります。

【2024年3月15日 令和五年予防災環境産業委員会質問(要約)】

公明党 村本修司委員の質問

先日 FH2R を視察したが、水素の輸送や貯蔵等の技術課題の解決が進みつつあり、エネルギー安全保障の観点から国内製造を進めるべきと感じたが、本県で取り組む考えはあるか。

小貫化学技術振興課長の答弁

今後、発電や産業分野で幅広く利用が広がる中で、再エネ由来で大規模に水素製造するには、日本は資源が限定的であるため、まずは価格競争力のある海外からの輸入が現実的である。

一方、FH2R のほか、HTTR でも水素製造の技術開発を進めていると認識しており、こうした動きを注視しながら検討してまいります。

山本県議 記

【令和6年度茨城県予算編成に関する政策要望】

1. 令和6年度茨城県予算編成に関する政策要望(知事 要望)

(1)要望日:2023年12月6日

(2)要望概要

茨城県議会公明党議員会は、今までも、そして、これからの「小さな声を聴く力」を発揮して、県内の公明党市町村議員と関係も密に、県民の皆さんの一人ひとりに寄り添った、県民一人ひとりの幸福のための政策の実現を目指し邁進して参りました。

このような中、多様性と包摂性に優れた茨城県のポテンシャルを存分に発揮し、持続可能性のある茨城県の発展を念願にして、今般、県庁各部の事業に対して、大項目12のもと合計422項目の「令和6年度予算編成に関する政策要望書」を策定し、提出した。



2. 台風13号による早期復旧復興に対する支援を求める要望書(土木部長要望)

(1)要望日:2023年9月19日

(2)要望事項

1. 決壊した河川の堤防の今後の大雨に備えた仮復旧に努めること。
2. 防災減災の観点から、今回越水した河川を中心に、河川底に堆積した土砂および河川に繁茂している草木の除去、並びに必要な築堤を早急に実施すること。
3. 住民の生活道路として重要な役割を担っているが、現在も通行止めとなっている県道の早期復旧に努めること。

3. 原油価格・物価高騰から県民生活を守る更なる緊急要望(知事 要望)

(1)要望日:2023年12月6日

(2)要望事項

- 1 介護施設・福祉施設の給食費等の物価高騰・燃油高騰による負担を軽減できるよう支援を行うこと。
- 2 LP ガス料金上昇の影響を受ける県内一般家庭の負担軽減策として、引き続き使用料金の値引きを行い、利用世帯を支援すること。
- 3 物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減できるよう小中学校等における学校給食費等への支援を行うこと。
- 4 バスやタクシーなどの公共交通、トラックなどの地域の物流分野の事業者への経営支援を実施すること。
- 5 ひとり親家庭をはじめとした子育て世帯、家計急変学生・生徒に対する給付金を支給すること。
- 6 各市町村が行う生活者や事業者が行う各種事業が早期に実施されるよう県がリーダーシップを発揮し、各自治体と連携して取り組むこと。